

2019 年全国家計構造調査
家計収支に関する結果の概要（埼玉県）

1 総世帯

2014 年と比較して、支出割合が上昇したのは「食料」、「光熱・水道」、「保健医療」など

総世帯の1世帯当たり2019年10月と11月の平均消費支出（以下「消費支出」という。）は、238,129円だった。2014年と比較すると、7.2%の減少となっている。

消費支出に占める費目別割合をみると、「食料」(27.6%)、「その他の消費支出」(16.1%)、「交通・通信」(13.6%)が高くなっている。

また、費目別割合を2014年と比較すると、「食料」、「光熱・水道」、「保健医療」などが上昇しており、一方で、「交通・通信」、「被服及び履物」などが低下している（図1-1、表1-1）。

図1-1 費目別消費支出の割合（総世帯）

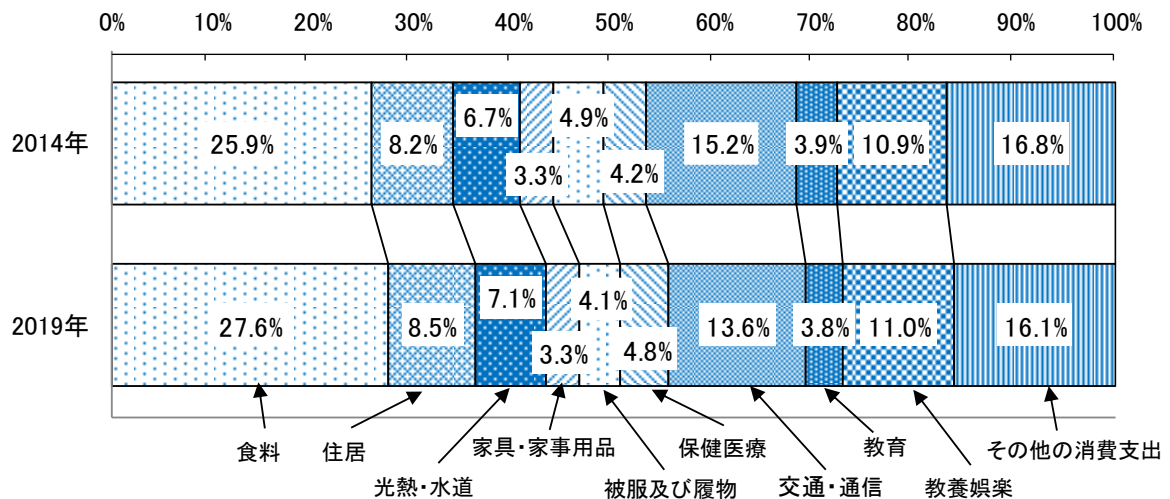


表1-1 費目別消費支出（総世帯）

項目	2014年		2019年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
世帯主の平均年齢（歳）	54.4	—	56.0	—
平均世帯人員（人）	2.46	—	2.36	—
消費支出（円）	256,645	100.0%	238,129	100.0%
食料	66,384	25.9%	65,774	27.6%
住居	20,956	8.2%	20,354	8.5%
光熱・水道	17,260	6.7%	17,022	7.1%
家具・家事用品	8,463	3.3%	7,883	3.3%
被服及び履物	12,623	4.9%	9,674	4.1%
保健医療	10,782	4.2%	11,510	4.8%
交通・通信	38,914	15.2%	32,291	13.6%
教育	10,114	3.9%	9,070	3.8%
教養娯楽	28,000	10.9%	26,304	11.0%
その他の消費支出	43,150	16.8%	38,247	16.1%

総世帯のうち勤労者世帯の1世帯当たり1か月平均実収入は474,096円、可処分所得は392,428円、消費支出は242,751円となっており、可処分所得に占める消費支出の割合は、61.9%となっている。また、総世帯のうち無職世帯の1世帯当たり1か月平均実収入は、249,122円、可処分所得は221,132円、消費支出は213,712円となっており、可処分所得に占める消費支出の割合は、96.6%となっている。

勤労者世帯と無職世帯の実収入を比較すると、無職世帯の実収入(249,122円)は、勤労者世帯の実収入(474,096円)の52.5%、無職世帯の消費支出(213,712円)は、勤労者世帯の消費支出(242,751円)の88.0%となっている(図1-2、図1-3)。

図1-2 勤労者世帯の実収入及び消費支出(総世帯)

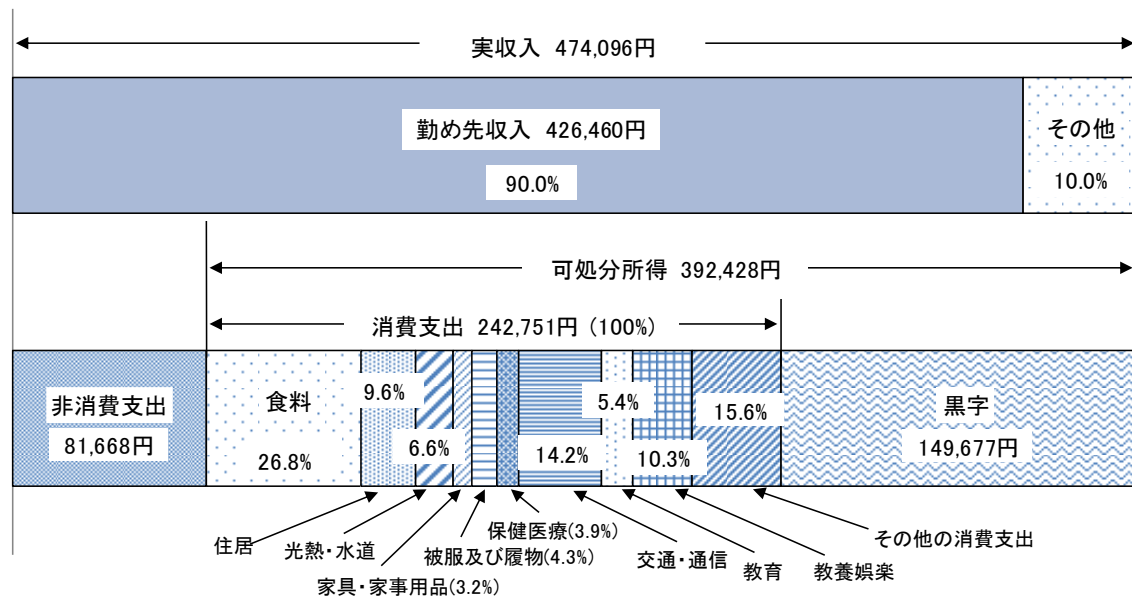
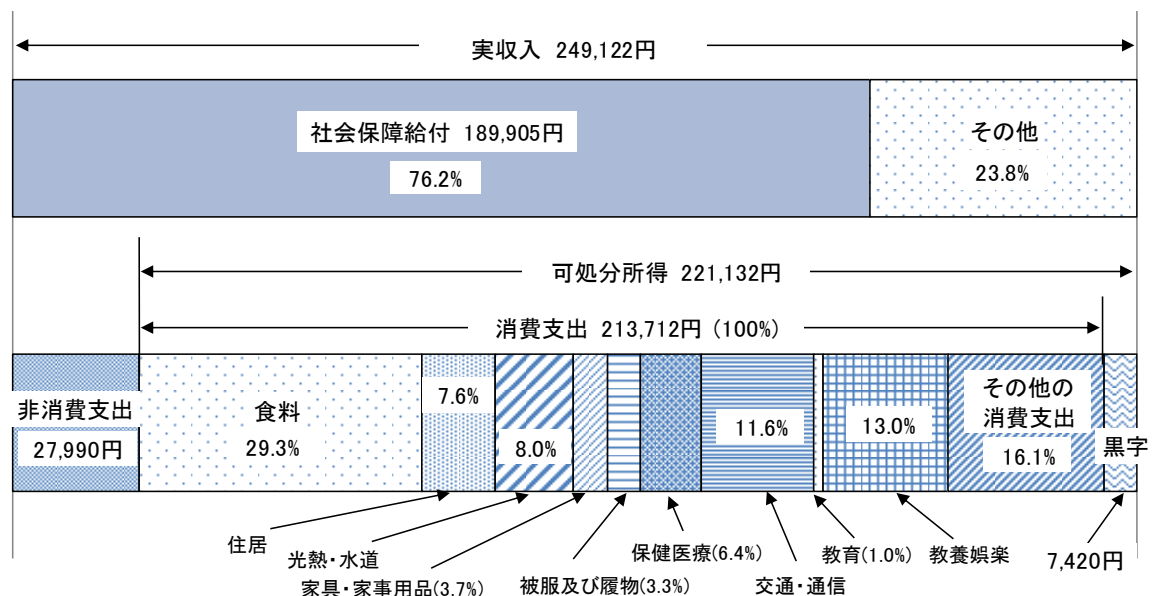


図1-3 無職世帯の実収入及び消費支出(総世帯)



2 二人以上の世帯

総世帯と同様、2014年と比較して、支出割合が上昇したのは「食料」、「保健医療」、「光熱・水道」など

二人以上の世帯の消費支出は1世帯当たり273,936円だった。2014年と比較すると、5.8%の減少となっている。

消費支出に占める費目別割合をみると、総世帯と同様、「食料」(28.3%)、「その他の消費支出」(16.3%)、「交通・通信」(13.8%)が高くなっている。

また、費目別割合を2014年と比較すると、「食料」、「保健医療」、「光熱・水道」などが上昇しており、一方で、「交通・通信」、「被服及び履物」などが低下しているのも総世帯と同様の傾向である(図2-1, 表2-1)

図2-1 費目別消費支出の割合(二人以上の世帯)

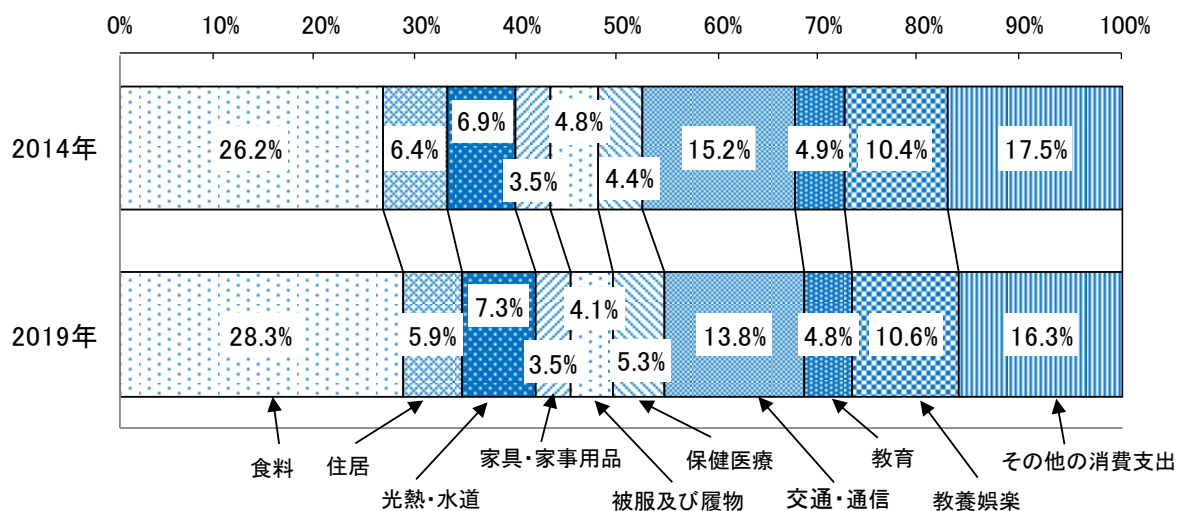


表2-1 費目別消費支出(二人以上の世帯)

項目	2014年		2019年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
世帯主の平均年齢(歳)	55.5	—	57.5	—
平均世帯人員(人)	3.04	—	2.99	—
消費支出(円)	290,774	100.0%	273,936	100.0%
食料	76,298	26.2%	77,463	28.3%
住居	18,555	6.4%	16,069	5.9%
光熱・水道	20,012	6.9%	19,976	7.3%
家具・家事用品	10,065	3.5%	9,715	3.5%
被服及び履物	13,838	4.8%	11,320	4.1%
保健医療	12,833	4.4%	14,421	5.3%
交通・通信	44,068	15.2%	37,811	13.8%
教育	14,176	4.9%	13,285	4.8%
教養娯楽	30,155	10.4%	29,139	10.6%
その他の消費支出	50,776	17.5%	44,736	16.3%

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の1世帯当たり1か月平均実収入は561,190円、可処分所得は463,656円、消費支出は284,117円となっており、可処分所得に占める消費支出の割合は、61.3%となっている。また、二人以上のうち無職世帯の1世帯当たり1か月平均実収入は、304,662円、可処分所得は268,802円、消費支出は244,404円となっており、可処分所得に占める消費支出の割合は、90.9%となっている。

勤労者世帯と無職世帯の実収入を比較すると、無職世帯の実収入(304,662円)は、勤労者世帯の実収入(561,190円)の54.3%、無職世帯の消費支出(244,404円)は、勤労者世帯の消費支出(284,117円)の86.0%となっている(図2-2、図2-3)。

図2-2 勤労者世帯の実収入及び消費支出(二人以上の世帯)

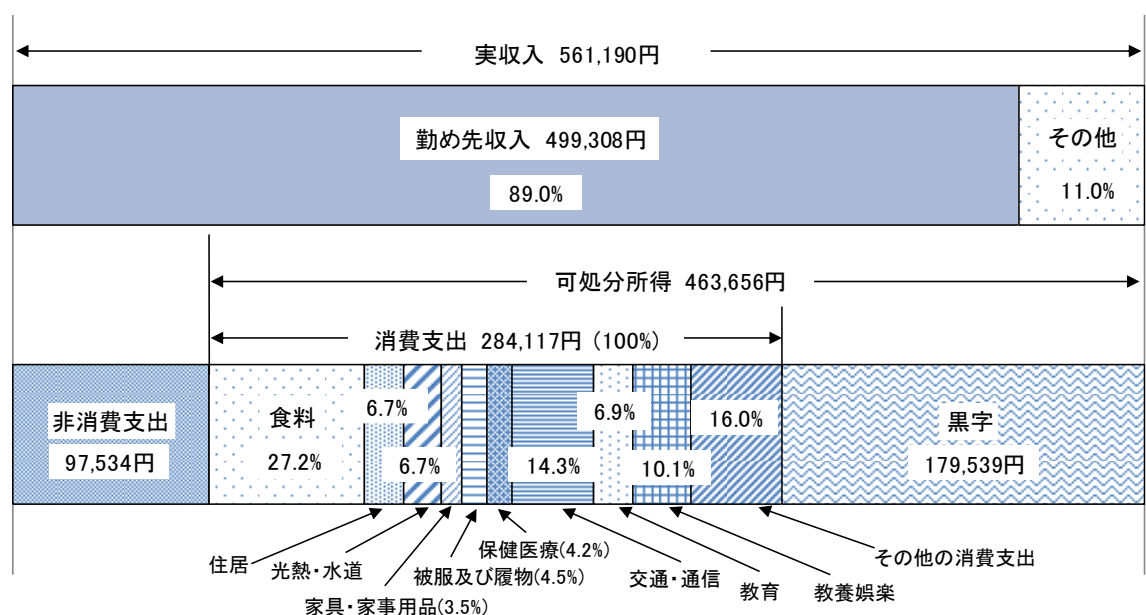
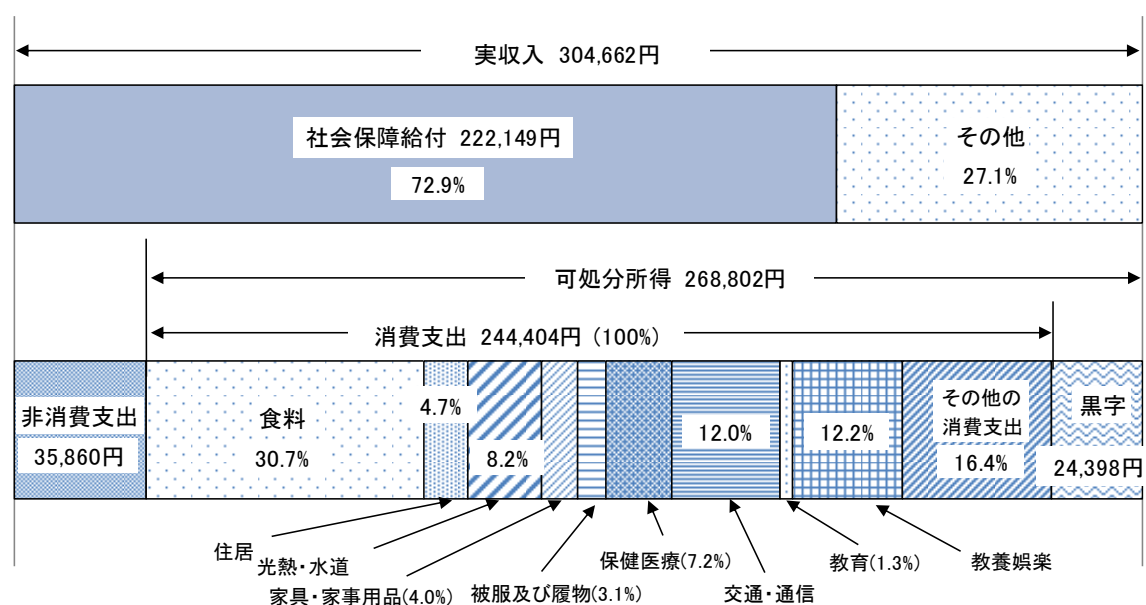


図2-3 無職世帯の実収入及び消費支出(二人以上の世帯)



3 単身世帯

2014年と比較して、支出割合が上昇したのは「食料」、「住居」、「光熱・水道」など

単身世帯の消費支出は1世帯当たり161,094円だった。2014年と比較すると、6.1%の減少となっている。

消費支出に占める費目別割合をみると、「食料」(25.2%)、「住居」(18.4%)、「その他の消費支出」(15.1%)、が高くなっている。

また、費目別割合を2014年と比較すると、「食料」、「住居」、「光熱・水道」などが上昇しており、一方で、「被服及び履物」、「交通・通信」などが低下している(図3-1、表3-1)。

図3-1 費目別消費支出の割合(単身世帯)

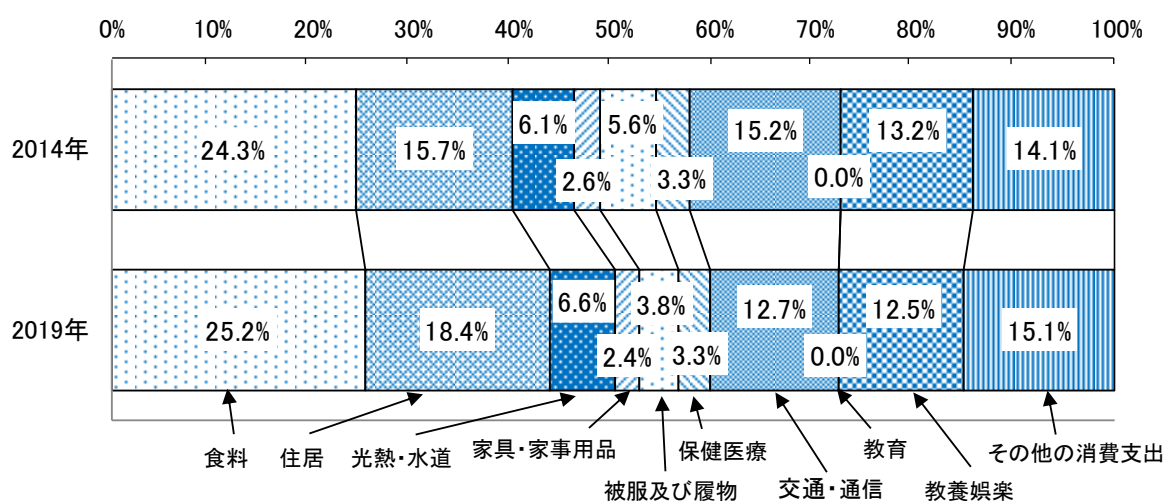


表3-1 費目別消費支出(単身世帯)

項目	2014年		2019年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
世帯主の平均年齢(歳)	51.8	—	52.7	—
平均世帯人員(人)	1.00	—	1.00	—
消費支出(円)	171,662	100.0%	161,094	100.0%
食料	41,699	24.3%	40,625	25.2%
住居	26,935	15.7%	29,574	18.4%
光熱・水道	10,408	6.1%	10,665	6.6%
家具・家事用品	4,474	2.6%	3,940	2.4%
被服及び履物	9,597	5.6%	6,132	3.8%
保健医療	5,674	3.3%	5,247	3.3%
交通・通信	26,081	15.2%	20,416	12.7%
教育	0	0.0%	2	0.0%
教養娯楽	22,633	13.2%	20,207	12.5%
その他の消費支出	24,161	14.1%	24,286	15.1%

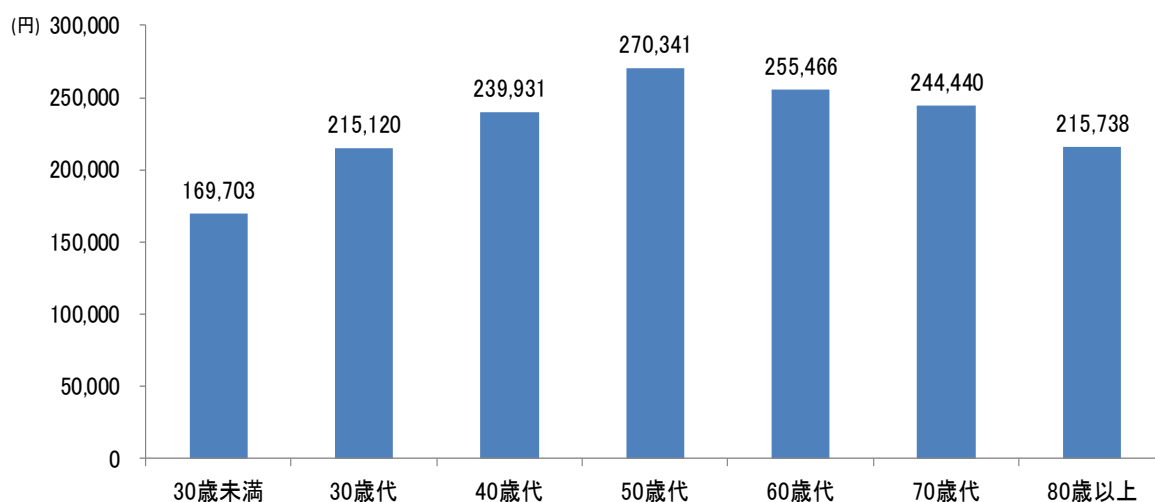
4 世帯主の年齢階級

(1) 消費支出の傾向

消費支出のピークは50歳代

総世帯の消費支出を年齢階級別にみると、30歳未満が169,703円と一番少ない。30歳代は215,120円、40歳代が239,931円と年齢階級が高くなるに従って多くなり、50歳代の270,341円をピークに、60歳代は255,466円、70歳代が244,440円、80歳以上が215,738円と少なくなっている。

図4-1 世帯主の年齢階級別消費支出（総世帯）



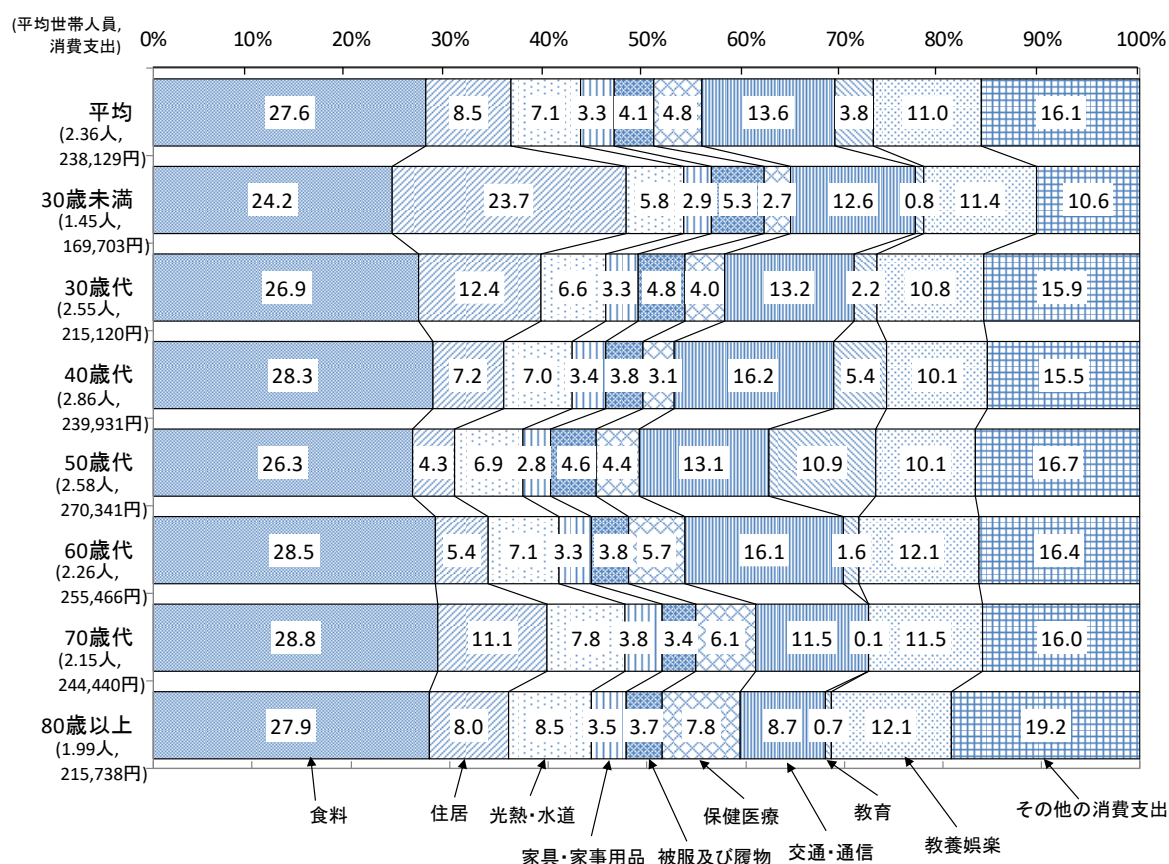
(2) 消費支出の費目構成

他の年齢階級と比較して、30歳未満の世帯は「住居」の割合が23.7%と最も高い。

消費支出に占める費目別割合を年齢階級別にみると、30歳未満及び30歳代は、他の年齢階級と比較して、「住居」の割合が高くなっている。特に30歳未満は、他の年齢階級と比べて「住居」の占める割合は、23.7%と高くなっている。

40歳代は、他の年齢階級と比較すると、「交通・通信」の割合が16.2%と高くなっている。50歳代は、他の年齢階級と比較すると、「教育」の割合が10.9%と高くなっている。60歳代、70歳代、80歳代は、他の階級と比較すると、「保健医療」の割合が、それぞれ5.7%、6.1%、7.8%と高くなっている。

図4-2 世帯主の年齢階級別消費支出の費目構成（総世帯）



※2019年全国家計構造調査の実施・集計に当たっては、調査方法の変更、乗率作成方法の変更等が行われました。このため、2019年の調査結果を前回調査（平成26年（2014年）全国消費実態調査）の結果と比較する場合には、時系列比較に適するように再集計した「平成26年全国消費実態調査 2019年調査の集計方法による遡及集計」を利用しています。